第 43 期 決 算 公 告

2011年3月25日　東京都品川区東品川二丁目2番24号

アブダビ石油株式会社

代表取締役社長　川名　薫

貸借対照表の要旨

（2010年12月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	27,399	流動負債	7,895
固定資産	36,488	固定負債	9,484
		退職給付引当金	362
		役員退職慰労引当金	80
		その他の固定負債	9,041
		負債合計	17,379
		株主資本	46,515
		資本金	10,090
		資本剰余金	922
		資本準備金	922
		利益剰余金	35,503
		利益準備金	2,522
		その他利益剰余金	32,980
		評価・換算差額等	△ 8
		その他有価証券評価差額金	△ 8
		純資産合計	46,507
資産合計	63,887	負債・純資産合計	63,887

損益計算書の要旨

（自　2010年1月1日　至　2010年12月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	57,636	経常利益	32,455
売上原価	14,957	特別利益	3,956
売上総利益	42,679	特別損失	1,776
販売費及び一般管理費	8,409	税引前当期純利益	34,635
営業利益	34,270	法人税等	20,119
営業外収益	174	法人税等調整額	2,202
営業外費用	1,989	当期純利益	12,313

第 29 期 決 算 公 告

平成23年4月1日　東京都墨田区本所一丁目3番7号

ライオンケミカル株式会社

取締役社長　平田　成

貸借対照表の要旨

（平成22年12月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,330	流動負債	6,924
売掛金	7,347	買掛金	4,072
棚卸資産	2,084	賞与引当金	35
その他	899	その他	2,815
固定資産	10,657	固定負債	4,990
有形固定資産	10,355	退職給付引当金	284
無形固定資産	6	その他	4,706
投資その他の資産	295	負債合計	11,915
		株主資本	9,129
		資本金	7,800
		利益剰余金	1,329
		（利益準備金）	（9）
		（その他利益剰余金）	（1,319）
		評価・換算差額等	△ 56
		繰延ヘッジ損益	△ 56
		純資産合計	9,073
資産合計	20,988	負債・純資産合計	20,988

損益計算書の要旨

（平成22年1月1日から　平成22年12月31日まで）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	19,354	経常利益	637
売上原価	18,043	特別利益	5
売上総利益	1,310	特別損失	86
販売費及び一般管理費	630	税引前当期純利益	556
営業利益	680	法人税、住民税及び事業税	264
営業外収益	38	法人税等調整額	△ 27
営業外費用	81	当期純利益	319

第 7 期 決 算 公 告

平成23年4月1日　大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

コクヨS＆T株式会社

代表取締役　森川　卓也

貸借対照表の要旨

（平成22年12月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	38,427	流動負債	17,308
固定資産	8,410	賞与引当金	89
有形固定資産	2,471	その他	17,219
無形固定資産	296	固定負債	1,888
投資その他の資産	5,643	退職給付引当金	544
		その他	1,344
		負債合計	19,196
		株主資本	27,845
		資本金	3,000
		資本剰余金	15,561
		資本準備金	15,561
		利益剰余金	9,283
		その他利益剰余金	9,283
		評価・換算差額等	△ 203
		その他有価証券評価差額金	△ 99
		繰延ヘッジ損益	△ 104
		純資産合計	27,641
資産合計	46,837	負債・純資産合計	46,837

損益計算書の要旨

（自　平成22年1月1日　至　平成22年12月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	67,848	特別利益	50
売上原価	46,054	特別損失	72
売上総利益	21,793	税引前当期純利益	5,545
販売費及び一般管理費	15,784	法人税、住民税及び事業税	2,244
営業利益	6,008	法人税等調整額	19
営業外収益	427	当期純利益	3,282
営業外費用	868		
経常利益	5,567		

2011年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業（1号交付金及び2号交付金による助成事業）に関する申請の受付について（年度内募集分）

2011年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業（1号交付金及び2号交付金による助成事業）に関する申請（年度内募集分）を下記の要領により、受け付けることとなりましたのでお知らせします。

2011年4月1日

日本財団
（財団法人　日本船舶振興会）
会長　笹川陽平

1. 助成の対象となる事業

(1) 災害その他の事由により、緊急に実施する必要性が認められる事業

(2) (1)の他、2011年度内に実施する必要性が認められる事業

2. 助成の対象となる事業者

財団法人、社団法人及び社会福祉法人を原則とします。

3. 申請の受付期間

2011年4月から2012年3月まで随時受け付けます。

なお、助成の対象となる経費等については日本財団公式サイトを御参照下さい。

ＵＲＬ：http://www.nippon-foundation.or.jp/

申請の様式、その他申請に関する事務上のお問い合わせについては、下記に御連絡下さい。

〒107―8404 東京都港区赤坂1―2―2

総合案内　Tel：03―6229―5111